

〈研究ノート〉

ネパールにおける観光開発と文化財保存 に関する研究ノート（2）

——ネパール経済における観光産業の動向——

日隈 信夫¹⁾・日隈 健壬

(受付 1998年5月25日)

目 次

- 第一章 問題の所在
- 第二章 ネパールの人口・国土
- 第三章 ネパールの観光
- 第四章 観光産業政策・計画と課題

第一章 問題の所在

1. ネパール経済と非農業部門の動き

- 1) ネパールでは他の南アジア諸国と比較しても非農業部門の成長が遅れた²⁾。
- 2) 1980年代から90年代にかけて非農業部門の建設、製造、金融、不動産、商業は、GDPにおける比率を50%を超え、94年度は56.2%にまで高まり、農業の割合は低下した。(表-1 参照)

1) この研究ノート(2)は研究ノート(1)を補足するためにまとめたものである。ノート(1)では調査研究の目的と問題の所在に対する整理が弱かったためである。全体の責任は日隈信夫(日本大学大学院経済学研究科)にある。なお、統計処理は本学学生、広田ともよによるものである。

2) '95 world Bank, 農林水産業のGDP(各目)構成比は、バングラデシュ28.3%、インド28.0%、スリランカ21.0%、パキスタン23.1%、そしてネパールは43.0%と非常に高い。

- 3) しかし一方では1991年になるまで非農業従事者の絶対数は20%に達せず、依然として農業従事者が圧倒的に多い。(表-1 参照)
- 4) つまり、全就業者に占める農業従事者の絶対数は減らないまま、農業の GDP 比率だけが減少している。
- 5) また1人あたりの生産額から見ると、全就業者1人あたり及び農業部門は増加し、非農業部門は低下している。(表-3 参照)

このことは農村における潜在的失業者を増加していることを示す。

2. ネパールの GDP 50%を超える非農業部門のうち観光産業の動き

- 1) この10年 (1984/93) の間には、89年のインドによる経済封鎖によって物価が高騰したときと、93年の民主化運動が激化したときの二度、入国者が大きく減少した。そのため影響の大きかったインド人の入国を除いても、外国人旅行者の入国 (60.2%)と、それによる外貨獲得 (62.2%) が伸びている。(グラフ-1 参照)
- 2) 観光産業がネパール経済に与えるプラスの影響と、環境保全に対するマイナスの要素など課題を残している。

以上の1, 2から、伸び悩む農業部門と成長する非農業部門、特に南アジアの中で豊富な資源を有する観光に焦点を当て、その観光政策が、ネパール経済全体に与える長期的な影響力を探ることが研究のねらいにつながった。

これまで東南アジア諸国では、一般的に教育の普及によって、若い世代は伝統的な自給農業以外の生き方を求め始める傾向が強く、またそれらの国では、近代化の過程の中で農村で生じた余剰労働力は、農業以外の第2次産業及び第3次産業によって吸収される傾向が強かった。

ところが、ネパールでは地理的条件 (山岳地帯、海がなく港がない) から国内での非農業部門の発達が遅く、いきおい若い層の国外流出が目立つ一方で、19世紀からイギリス人植民地経営者によって始まったといわれる登山観光産業の伸びが目立つ。この研究ノートでは初めにその小史とネパー

表-1 ネパール部門別 GDP (Rs. in million) と割合 (%)

	1974年	(%)	1978年	(%)	1982年	(%)	1986年	(%)	1990年	(%)	1994年	(%)
農林水産業	11,550	72.0	13,522	68.1	19,282	59.8	30,623	83.7	55,368	51.1	87,072	43.8
鉱業・狩猟	22	0.1	19	0.1	85	0.3	257	0.5	575	0.5	1,268	0.6
製造業	664	4.1	1,066	5.4	1,835	5.7	3,740	6.6	7,894	7.3	19,559	9.8
電気・ガス・水道	34	0.2	51	0.3	127	0.4	396	0.7	815	0.8	1,923	1.0
建設業	583	3.6	733	3.7	2,377	7.4	5,162	9.0	11,078	10.2	23,560	11.9
商社・飲食・ホテル	540	3.4	749	3.8	1,199	3.7	2,748	4.8	5,196	4.8	9,735	4.9
運輸・通信・倉庫	690	4.3	977	4.9	2,129	6.6	3,600	6.3	6,560	6.1	15,252	7.7
金融・住宅	1,095	6.8	1,613	8.1	2,594	8.1	5,669	9.9	10,944	10.1	20,673	10.4
公務	873	5.4	1,121	5.6	2,591	8.0	4,873	8.5	9,991	9.2	19,563	9.9
GDP 合計	16,051	100.0	19,851	100.0	32,219	100.0	57,068	100.0	108,421	100.0	198,605	100.0
農業部門	11,550	72.0	13,522	68.1	19,282	59.8	30,623	53.7	55,368	51.1	87,072	43.8
非農業部門	4,501	28.0	6,329	31.9	12,937	40.2	26,445	46.3	53,053	48.9	111,533	56.2

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

ルの産業構造における観光産業の動向について展開したい。

第二章 ネパールの人口・国土

1) 人 口

ネパールはインドと中国にはさまれたヒマラヤの小さな国という印象をもっている人が多いが、国連統計（1993）によると、世界191ヶ国のうち国土は93位で中位、総人口2081万人で世界42位である。実は人口においてはオーストラリア（約1800万）、マレーシア（約1900万）、サウジアラビア（約1700万）の国々を上回っている。しかし、ネパールの人口が増えたのは第二次世界大戦後で、それまではほぼ（表-9）で見られるように560万人の横ばい状態であった。しかし、1941年から'52年にかけて800万人を超え、'91年には1800万人を超え、現在では'94年2100万人（World Bank 調べ）を超えるところまで急激に増加している。

その原因は、(1)イギリス軍に雇われていた若いグルカ兵が、1945年の大戦の終戦後ネパールに大挙して戻ったこと。また、(2)1951年にそれまで閉ざされていたネパールの鎖国が解かれ近代化が始まったこと。それに合わせて、(3)海外からの援助によって保健医療の水準が向上して、寿命が延び、乳児死亡率が低下し、1950年代は2.7%だった死亡率が1991年には1.35%に半減したのに対して、出生率は同じ期に4.8%から3.72%に低下したにすぎないことなどが主因である。

今世紀末には、かつての4倍の水準に膨張する勢いのネパールの人口。そのため人口の抑制は緊急の課題。年間40~50万人ずつ人口が着実に増加、これを上回る食糧、雇用の純増を確保しないと、生活水準は維持できない。

表-2 農業・非農業従事者の比率の推移

		1961年	1971年	1981年	1991年
総人口	万人	941	1,156	1,502	1,849
就業人口	万人	415	485	685	734
農業従事者	%	93.5	94.4	91.2	81.1
非農業従事者	%	6.5	5.6	8.8	18.9

by, CBS, Statistical Year Book 1984 and 1993

表-3 就業者一人当たりの部門別 GDP の推移 (ルピー)

	1974年	1981年	1991年
国民一人当たりの GDP	1325	1393	1791
就業者一人当たりの GDP	3103	3054	4512
農業従事者一人当たりの GDP	2292	2022	3161
非農業従事者一人当たりの GDP	16737	13613	10295

by, CBS, Statistical Year Book 1986, 1989 and 1993

2) 国 土

ネパールの国土を大きく分けると、インドに接する南側のタライ地域と、山地部で中国領に接する北側のヒマラヤ山岳地域、そしてその両地域をつなぐ、中部の丘陵部中山間地域の3つに分けられる地形をもっている。こうした国土の中で1950年以降の急激な人口増加は、それまでの人口分布に新しい移動を見せることになった。それは1954年、WHO（世界保健機関）への加盟によってマラリア撲滅計画が始まり、また大木を伐採する大型機械の導入によって、それまでは開拓移住が不可能とされた高温多湿の低地タライ地域のジャングルへも人が入れるようになったことが人口増加と移動の大きな要因となった。

タライの土地は平坦で肥沃、地下水は豊かで気候は暖かく、ひとたび開発されれば農業には絶好の条件がそろっているとされている（小林正夫『人口大国の問題と可能性』「暮らしがわかるアジア読本」ネパール、石井溥編 1997 P-74 参照）。タライ地域への開拓移住は土地が平坦で井戸でも容易に灌漑が可能であることから、耕地の53%、稲の生産量では77%を占める穀倉地帯であり、食糧収支ではまだ余裕があるため、丘陵地帯やヒマ

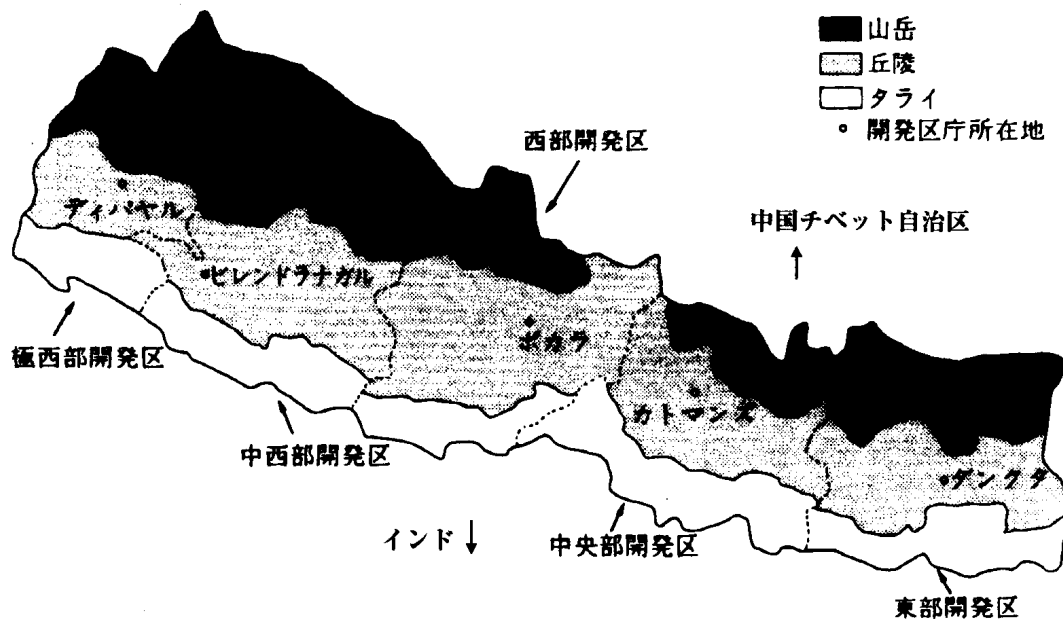


図-1 国土

表-4

	山岳部	丘陵部	タライ
面積	51.8 (35.2)	61.3 (41.6)	34.1 (23.3)
農地面積 (1991)	177 (6.8)	1046 (40.3)	1374 (52.9)
人口 (1991)	1444 (7.8)	8411 (45.6)	8606 (46.6)
増加率 '81-91	1.03%	1.62%	2.76%
対農地人口 ('91)	816.7	804.0	626.0
食糧需給 (1985)	- 57	- 187	+ 418

by, CBS, Statistical Year Book 1989 and 1993

(注); () 内は%

面積：1,000km² 農地面積：1000ha 人口：千人
 人口増加率：(平均年率) % 人口密度：人/km²
 対農地用人口：人/km² 食糧需給：1000t

ラヤ山岳地帯へ農産物を移出している。

しかし国レベルでの農業の成長率は低く、表-1でも見られるように農業部門のGDPは1974年から'94年までの20年間で約8倍の増加を示しながらも、農業の対GDP比率においては1974年は72.0%だったものが、'82年には59.8%、'94年には43.8%と、実に50%を切る比率にまで低下している。しかし、他の南アジア諸国における農業部門が20%台にまでその構成比を下げていることと比較すると依然として高い。

また、1994年には農業比率が非農業比率より低くなっているにもかかわらず、農業従事者は表-2に見られるように1991年で81.1%と全就業者の8割を超えている。つまりネパールの全就業者の81.1%でGDPの50%を支えていることになる。

これまで東南アジア諸国では一般的に、近代化の過程で生じた農村の余剰人口は、農業以外の第2次、第3次産業に吸収される傾向をもつが、ネパールでは地理的条件の悪さに加えて、インフラ整備が遅れ、外国と自由に貿易できる港をもたない内陸の山国のために近代産業の育成が難しかったこともあって、農村の余剰人口を吸収する都市や非農業部門の産業が育

ちにくかったことが原因とされている。特に南アジア特有のインフォーマル部門による労働力吸収が弱かった。

いわゆる産業構造の高度化が他の南アジア諸国と比べても弱かったネパールにあっても、WHO加盟による保健医療援助は進み、ネパール社会では教育が普及し、表-1のGDP比率の中で公務員が伸びているように、また内訳けとしては教員も警察、軍隊と並んで伸びている。

また、教育が普及し高学歴化すると、若い世代は伝統的な自給自足的農業以外の生き方を求める傾向が強まり、ネパールでも都市の建設関係労働や観光、サービス関係に多くの若い世代は就労する傾向が目立っている。

他の東南アジア諸国は言うに及ばず、南アジアに限っても非農業部門の多くは海に面した都市に張りついたもので、そこで育ったインフォーマル部門への雇用の吸収が多いという事例からして、国境に海をもたないネパールでの産業立地の可能性は今後も厳しい条件にある。そうしたネパールの立地条件を考えると、必ずしも国内に非農業部門へこれ以上の雇用確保は難しく、その結果当然、低学歴、高学歴青年を問わず、外国への出稼ぎに人の流れが定着する一方である。そうした中で、雨期の6ヶ月を避けたヒマラヤ登山に偏った保養と観光であっても、ネパールでは観光業以外の近代産業はなかなか成長し難い環境にあるともいえる。（石井溥編 同上 P-76 表6参照）

これまで人が住めなかったタライ地域の開発によって、これからもさらに山岳、丘陵地域から人が平坦部（タライ）に移動し、いわゆる集積のメリットが生じることも予測できる。しかし、一方では人口増加を吸収するだけの非農業部門の発達が遅れ、依然として農業就業に頼らざるを得ない状況では、ネパールの経済的自立は前途多難とも言える。その中で、これまで付加価値の低かったヒマラヤ登山、あるいはトレッキングだけでなく、豊かな自然を活かした観光産業政策をどう展開できるか、ネパール経済にとっては本格的なマスタープランが求められている。

第三章 ネパールの観光

ネパールは1951年にそれまでの鎖国が解かれたが、ネパール人自身は、その1世紀以上前になる19世紀前半からネパール国境外でのヒマラヤ観光・登山と深い関わりを持ってきていた。当時、インドの植民地経営にあっていたイギリス人の保養地として、気候の快適なヒマラヤ山地に、通称ヒル・ステーションと呼ばれていたダージリン・ムツスリー・シムラといった小さな町の群が建設された。このホテル、別荘などの経営維持管理から、食糧その他の供給、運搬まで必要とされる大量の労働力のかなりの部分が、ネパールからの出稼ぎ移住労働者であったため、現在でも人口の約60%はネパール語を母国語としている。(鹿野晴彦、「シェルパと観光」金沢大学文学部論集 第13号 1993 P.95 参照)

その後今世紀に入って、イギリス人将校たちがネパール出身のグルカ³⁾や、ダージリン周辺に出稼ぎに集まっていたチベット系のすぐれた体力、高所への順化能力、交易などで培われたマネジメントの才能などに注目して彼らを組織的に採用することでエベレスト登山の時代が始まった、と鹿野氏は述べている。(鹿野晴彦、『登山・観光』「もっと知りたいネパール」1996 P.272 参照) 短絡的にまとめると、ヒマラヤは17世紀の初めから探検的に踏査されたが、彼らの多くはキリスト教宣教師たちであった。18世紀末からインドを支配していたイギリスの役人や軍人が興味を持ち始め、19世紀の末になって登山という今日的なものとなっていったが、本格化したのは20世紀に入ってからといえる。

その後1921年のイギリスのエベレスト登山隊がシェルパの組織化を図っ

3) グルカとは一般的にネパール中部の町ゴルカを中心とする現ネパール王朝(ゴルカ王朝)治下のネパールから、19世紀以降のイギリス統治下のインド軍に傭兵として参加した人々を指す。20世紀初頭、英印軍のグルカ部隊は2万人、1914年から'38年に18万人が新たに編入、また約30年間に、少なくみても50万人の成年男子がグルカとしてネパールを離れた。(鹿野晴彦『グルカとシェルパ』「アジア読本・ネパール」P.78 参照)

たあと、シェルパの優秀さは各国に伝わり登山隊が彼らを雇用するようになった。1939年、第2次世界大戦勃発以降、約10年間は、特別許可を得た者たちだけがカトマンドゥ盆地周辺に限って行動することが可能だった。そして大戦が終わるまで、ヒマラヤの全域から登山隊は姿を消したが、1949年ネパールが門戸を開放した。しかし、社会主義化した中国領チベットからエベレストへのアプローチが不可能となったために、再び、ネパール領からのヒマラヤ登山に新しい時代が訪れた。1950年、さっそくフランス隊がアンナプルナ（8,000 M）に挑み、1952年には日本隊もマナスルに踏査隊を送った。以来、ネパールの登山は急展開し、1953年、ついにイギリス隊がエヴェレストの頂上に立った。

しかし、ネパールは、欧米や日本の一般の人々にとっては依然として秘境というイメージが残っている。1964年の統計（ネパール政府“Department of Tourism”）によると、年間を通してネパールに入国した外国人旅行者数はインド人を除くと、約4,000人に過ぎず、当時カトマンドゥのホテルのベット数は約90だった、と鹿野晴彦氏は述べている。（鹿野晴彦，同上 P-276 参照）

また鹿野氏は、当時のネパールにおいて観光という産業は意味を持っていなかったとも言っている。（鹿野晴彦，同上 P-276 参照）それは外国人が訪れ消費する場所はカトマンドゥ盆地を除くと大きな山々が集中する特定の地域に限られていたし、登山隊にとっては、途中の人の住む町や村は、ただ単に通過する場所にすぎなかったため、観光が地域に与える経済効果は弱いものだった。

そのため1950年代でさえ、ネパール・ヒマラヤへ入山した登山隊の数はすでに、大小合わせて100を超えていたが、それら登山がネパール全体の経済や文化に与えた影響はさして大きくはなかった。（鹿野晴彦，同上 P-277 参照）こうした傾向は、一般的観光という概念からすると基本的には今日まで続いていると言える。

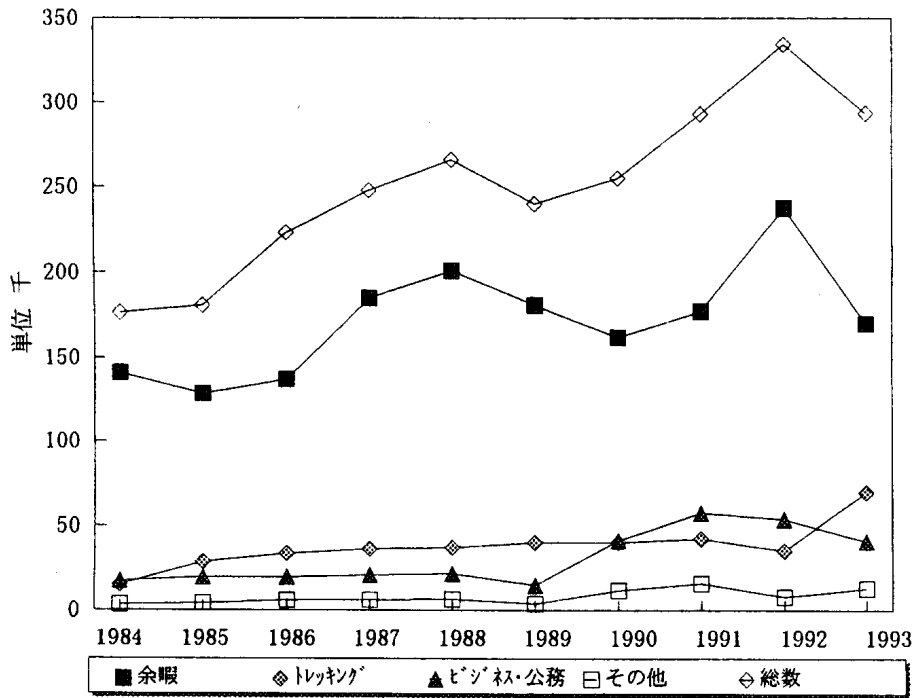
しかし1960年代に入ると、ヒマラヤ登山は多様化し、これまでのように

表-5 ネパール目的別入国者数と割合 (%)

	1984年	(%)	1987年	(%)	1990年	(%)	1993年	(%)
余暇	140,592	79.6	184,979	74.6	161,839	63.5	170,279	58.0
トレッキング	15,010	8.5	36,164	14.6	39,999	15.7	69,619	23.7
ビジネス・公務	17,536	9.9	20,663	8.3	41,144	16.1	40,674	13.9
その他	3,496	2.0	6,274	2.5	11,903	4.7	12,995	4.4
合計	176,634	100	248,080	100	254,885	100	239,567	100

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

グラフ-1



秘境への探検や挑戦の対象から、多様な形の楽しみを求める広い範囲の人々の余暇や保養や遊びの対象となり、その豊かな自然資源が観光という明確な目的で開発されるようになっていった。

1970年に60,000人余りのネパールへの外国人入国者の数は、表-6によると、10年間で11倍余りに増大した。また、その数はそのあと7年間で倍以上の10万人(1977)を超え、1993年にはほぼ20万人にまで伸びている。このことはヒマラヤ登山だけでなく、幅広く一般的なネパールの観光旅行が

急増加したことを物語っている。また表-4を見ると1984年には余暇とトレッキング(登山, 山歩き)を合わせると15.5万人で全体の86.7%を超え, '93年には約24万人で全体の81.7%となっている。

入国者の国籍を見ると, 表-6では1970年にはインドとアメリカが約14,000人台で並んでいるが, その後は観光というよりもビジネスが多いインド人の入国が圧倒的に多くなっている。また, 1970年にはフランス5,300人に対してドイツ4,600人であったものが, '93年にはフランス16,975人に対してドイツは32,006人と大幅に伸びている。またイギリスは, 同時期5,200人から23,479人でフランスよりも多い。日本は2,300人から17,804人と大きく伸びて

表-6 国籍別入国者数 (人)

	1970年	1977年	1984年	1987年	1990年	1993年
Australia	2,700	5,956	4,512	11,056	10,249	7,974
Austria	N.A.	N.A.	1,283	2,635	2,624	3,168
Canada	1,500	2,419	2,938	5,021	4,917	4,909
Denmark	N.A.	N.A.	1,524	2,474	2,840	3,597
France	5,300	12,304	12,437	16,184	19,909	16,975
Germany	4,600	8,953	10,715	16,794	18,565	32,006
India	14,000	23,052	58,717	58,964	59,764	83,362
Italy	1,500	4,311	4,714	10,567	11,952	9,372
Japan	2,300	7,613	7,439	16,280	15,021	17,804
Netherland	N.A.	N.A.	3,907	5,188	5,972	9,202
Spain	N.A.	N.A.	3,101	5,264	8,515	6,706
Switzerland	N.A.	N.A.	3,594	5,374	5,278	5,820
U.S.A.	14,300	14,087	18,627	26,474	21,426	20,374
U.K.	5,200	7,749	13,188	18,814	23,877	23,479
others	8,600	23,737	29,938	46,991	43,976	48,819
TOTAL	60,000	110,181	176,634	248,080	254,885	293,567

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

表-7 年間入国者・外貨収入高

	1985年	1989年	1993年
入国者数合計 (人)	180,989	239,945	293,567
両替レート (%)	2.5	-9.8	-12.2
航空入国者 (人)	151,870	207,907	245,140
航空入国者 (%)	84	87	87
陸路入国者 (人)	29,119	32,038	39,427
陸路入国者 (%)	16	13	13
旅行業外貨収入高 (US\$)	39,185,000	68,343,000	66,337,000
1人当り外貨収入高 (US\$)	216.5	284.8	226.0

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

いる。こうした統計から見るとネパールへの入国は、その国の国民所得と相関関係が強いことも伺える。

またこれに伴って、入国者数が表-6によると1985年で180,989人から'93年で293,567人に伸びたことで、旅行業外貨収入高もUS\$39,185,000からUS\$66,337,000と伸びている。今では外国人を対象とする観光はネパールの産業の中で最も重要なものとなっていると言える。しかし、一人当たり外貨収入高を見ると1985年の約US\$216から'93年のUS\$226と横ばいになっていることが注目されるが、これは両替レートとすり合わせてみる必要がある。

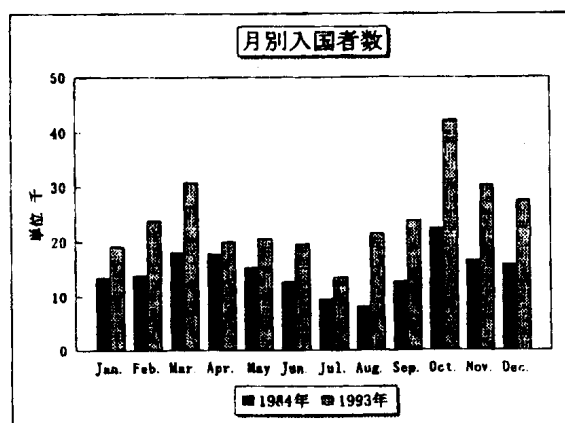
ネパール観光省のデータで見える限り、欧米からの旅行者が順調に伸びているほか、84/93の10年間で、日本は7,439人から17,804人へ、また、お隣のインドが同じ10年間で58,717人から83,362人に伸びている。(表-5 参照) また季節では、かつて1984年頃までは10月が最も多く、3月、4月がそれに次いで多く、また11月、12月と続いていた。しかし90年代に入ると、ネパール最大の祭りダサインのある雨期明けの10月が最も多く、雨期に入る前の5月と11月、12月の旅行者数は変わらないが、これまで少なかった7、8、9月にも外国人旅行者やビジネス客の数が伸び、通年の入国者が訪れるようになった。(表-8 参照)

表8 月別入国者数

Month	1984	1987	1990	1993
Jan.	13,536	17,314	19,647	19,238
Feb.	13,893	21,809	23,828	23,931
Mar.	18,048	24,018	28,482	30,818
Apr.	17,760	18,514	18,101	20,121
May	15,315	17,941	13,584	20,585
Jun.	12,681	15,542	11,619	19,602
Jul.	9,456	14,346	13,803	13,588
Aug.	8,149	19,990	20,179	21,593
Sep.	12,750	19,330	21,824	23,939
Oct.	22,468	30,529	34,975	42,242
Nov.	16,588	27,330	26,117	30,378
Dec.	15,990	21,317	22,666	27,542
TOTAL	176,634	247,980	254,825	293,577

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

グラフ-2



さらに表-12に見られるように、内訳では男性客が相変わらず多いのが特徴であるが、90年代に入って女性客も相対的に増加している。ただ、山国であるために入国の手段は90%近くが航空機に頼らざるをえないことがわかる。(表-9) しかし'90年代に入って、航空会社の急増と国内便に増加に

よって、表-10、表-11からは、かつて、宿泊施設が首都のカトマンドゥに集中していたものが、ポカラをはじめカトマンドゥ郊外などに分散増加している。また、等級外のホテル利用が多くなっているのも特徴である。(グラフ-3, 4) 課題となっているのはグラフ-5, 6でも見られるように、ホテル、部屋数の増加に対して、利用数の伸びが横這い状態になっている。

表-9 性別・経路別入国者数

	1984年	(%)	1987年	(%)	1990年	(%)	1993年	(%)
男性	115,757	65.5	152,493	61.5	155,311	60.9	179,178	61.0
女性	60,877	34.5	95,587	38.5	99,574	39.1	114,389	39.0
合計	176,634	100.0	248,080	100.0	254,885	100.0	293,567	100.0
空路入国者	149,920	84.9	205,611	82.9	226,421	88.8	254,140	86.6
陸路入国者	26,714	15.1	42,469	17.1	28,464	11.2	39,427	13.4

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

表-10 等級別ホテル数

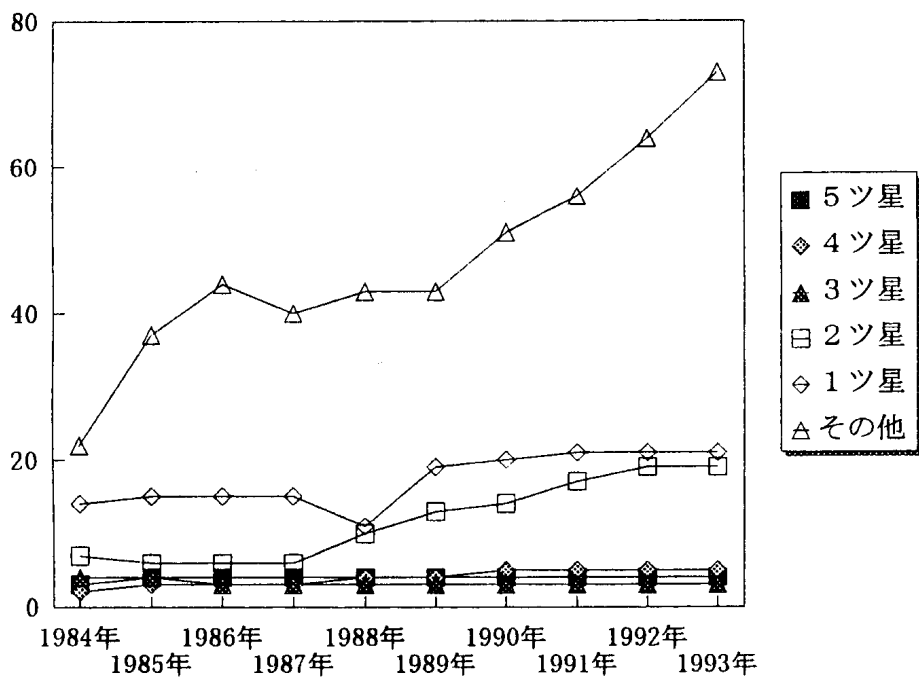
		1984年	1987年	1990年	1993年
ホテル	TOTAL	75	105	168	214
	Kathomandu	52	71	97	125
	5	3	4	4	4
	4	2	3	5	5
	3	4	3	3	3
	2	7	6	14	19
	1	14	15	20	21
	others	22	40	51	73
	Out Station	23	34	71	89
	3	1	1	1	1
	2	2	2	2	2
	1	6	7	8	9
	others	14	24	60	77
	部屋	TOTAL	3,409	3,507	5,144
Kathomandu		2,820	2,844	3,875	4,788
5		758	701	722	722
4		220	280	468	468
3		330	200	206	206
2		242	202	557	729
1		345	281	514	563

	others	925	1,180	1,308	2,100
	Out station	589	663	1,269	1,629
	3	62	62	69	69
	2	72	80	77	80
	1	120	132	166	280
	others	335	389	957	1,200
ベット	TOTAL	6,819	7,244	10,244	12,547
	Kathomando	5,637	5,819	7,626	9,369
	5	1,516	1,422	1,414	1,414
	4	440	559	965	965
	3	660	410	387	387
	2	483	371	1,087	1,421
	1	689	734	1,017	1,106
	others	1,849	2,323	2,756	4,076
	Out Station	1,182	1,425	2,618	3,178
	3	120	133	136	136
	2	144	164	158	164
	1	248	294	338	376
	others	670	834	1,986	2,502

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

グラフ-3

ホテル等級別個数
Kathomandu



グラフ-4

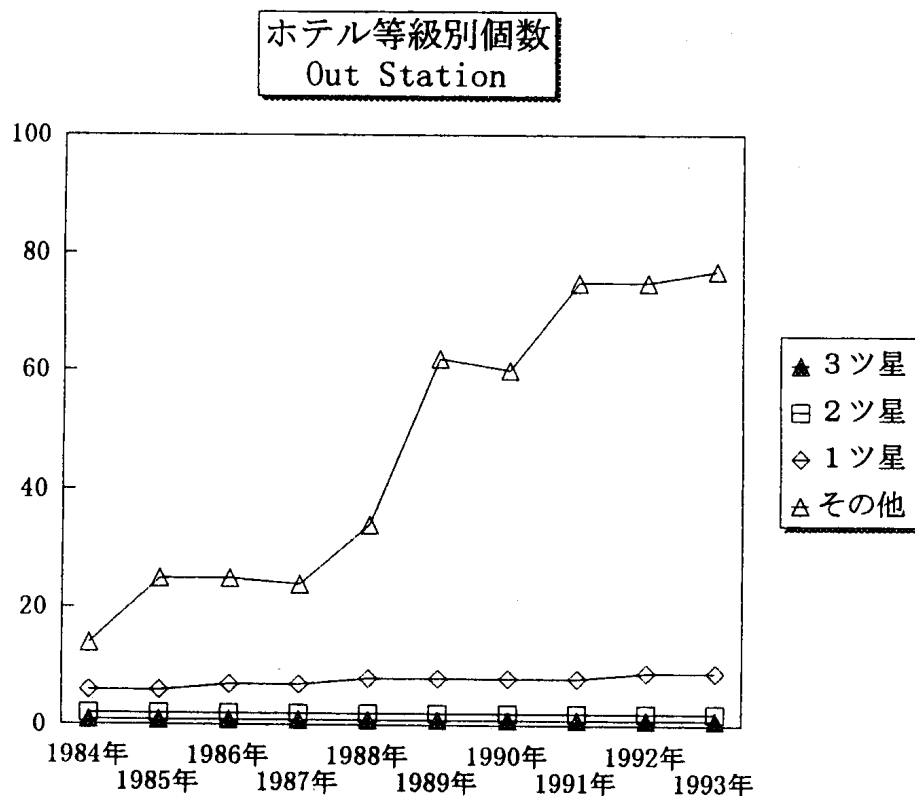
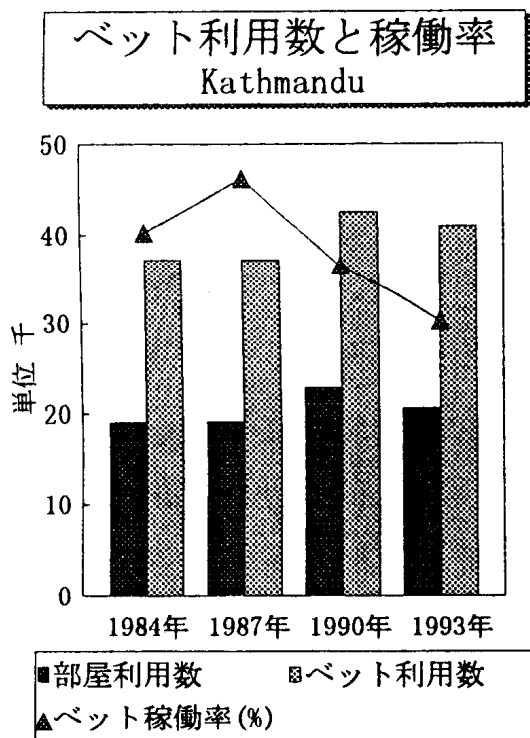


表-11 延べ利用数

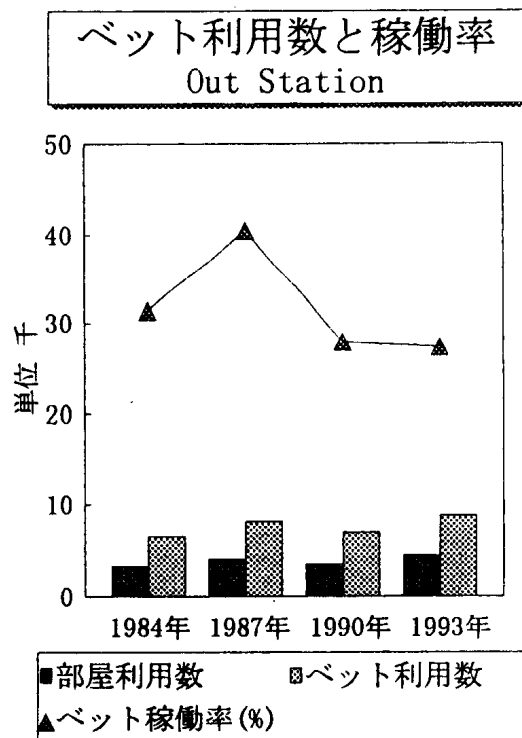
		1984年	1987年	1990年	1993年
部屋利用数	TOTAL	22,361	23,194	26,322	25,005
	Kathomandu	19,092	19,097	22,842	20,565
	Out Station	3,269	4,097	3,480	4,440
ベット利用数	TOTAL	43,728	43,385	49,524	49,754
	Kathomandu	37,288	37,221	42,588	40,928
	Out Station	6,440	8,164	6,936	8,856
スタッフ	Max	3,434	4,052	4,888	4,778
	Min	3,033	3,565	4,717	3,598
入国者合計		175,044	224,835	198,774	191,539
延べ宿泊数		516,719	623,282	525,872	449,992
1人当り宿泊数		3.0	2.8	2.7	2.3
ベット稼働率	Kathomandu	40.2	46.2	36.5	30.2
	Out Station	31.3	40.5	27.8	27.3

by, STATICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995

グラフ-5



グラフ-6



第四章 観光産業政策・計画と課題

1) 計 画

ネパールにおける地域開発計画としては、1969年、Krishna Raj Pandey を主幹とする“THE PHYSICAL DEVELOPMENT PLAN FOR THE KATHMANDU VALLEY”が代表的なものとしてあげられる。しかし、ネパールの観光資源としての古都の発掘と保全に関するマスタープランづくりは、1970年代、海外援助によって本格的に始まり、1972年に長期構想を策定されたと言ってもいいほど観光資源の産業化は遅れた。それはドイツのプロジェクトチームによって作られ、その内容は1980年までに行われる予定の、詳細な活動内容をもつ長期構想であった。さらに、その長期構想を再吟味して、1984年には国際的な観光市場の開発との整合性が加えられた。それは短期的なものだけではなく、長期計画を策定し、民間による乱開発を防止し、環境の保全に注意を払ったものである。(Jim Godman & Rodney Simmonds,

“Process influenced by BHAKTAPUR DEVELOPMENT PROJECT” 1982, 1985, 参照)

1972年, 1984年の2度にわたるドイツプロジェクトチームによる観光資源の発掘と保全開発は, 首都カトマンドゥから車で30~40分にある古都バクタプア (Bhaktapur) の発掘保全計画のマスタープラン BHAKTAPUR TOWN DEVELOPMENT PLAN, 1977 や Niels Gutschow & Bemherd kolver の ORDERED SPACE CONCEPT AND FUNCTIONS IN A TOWN OF NEPAL, 1975 などの優れた計画書・報告書がある。その特徴は, 観光開発の中心的地域を文化遺産の発掘保存をもって当たるというコンセプトであった。そして, この計画を実行することによって地域の社会・経済的開発に特別な刺激を与え, 地域社会の生活の向上に貢献することを予想させるものであった。この計画と実行は, その後難行を極めてはいるが目的には近づきつつはある。また, この計画で適用された方法は他のカトマンドゥ周辺の都市や町でも適用され, 文化財保全を中心に据えて地域の再開発を進めることで, 全体としての観光資源を生かすことにつながってきている。

また, JCP Inc. Tokyo, 1989 の “For The Nepal Tourism Development, 1989” によると, 1980年から’85年の国家計画の中で2つの観光政策の目的が挙げられている

1つは, 政府歳入を改善するために外国からの観光収入を増加させる。

2つは, 更なる雇用の機会と収入の創出のための観光産業を開発するという前提で, 具体的施策として

- 1) 更なる観光産業からの収益の増加のためには, 旅行客の流入と合わせて長期滞在型にすること。現在あるものについては質を高め, また新しい行楽地開発のインフラ整備を行う。
- 2) そのためには, 地域レベルでの開発促進と合わせて, 地域分散的手法でネットワーク型の観光事業によって収益を拡大する。
- 3) しかしながら観光開発による社会や自然破壊は極力抑えなければならない。

4) 観光事業に関する輸入依存体質を改め、国内の生産物と代替する。などによって、ネパールにおける外貨獲得、雇用拡大あるいは経済発展にとって観光事業開発の重要性を挙げている。（日隈健一他、ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート(1)、広島修大論集 第36巻第1号、1995、P. 286 参照）

特に、急増するホテルとベットは観光客の増加を超えるものとなっており、首都カトマンドゥにおける観光産業の過剰な供給・需要の急増などによる産業間、企業間の競争激化を考えると、今後は公共投資によるインフラ整備だけでなく、民間投資にも需要に合わせた供給を整合する調整など、国による観光政策に期待しなければならない。そのためには効果的な許認可制度の導入と、経済発展、観光資源整備のための起爆剤としての事業に、それぞれの開発に関する優先順位をつけることも重要ではないかと、このJCP Inc. の報告書（同上）では述べられている。

観光事業に対する優先順位

1. 1987年のこの政策では、今後5年間は（1987～'92）カトマンドゥでの新規ホテル建設を禁止する。これは乾期の6ヶ月に客が集中して、雨期の6ヶ月は休業状態になるためである。
2. 営業中の中小のホテルを市場性に合うように改善する。（共同運営・管理など）
3. ホテルの質と規模の分類システムを作り、格付け評価基準を作る。
4. 旅行代理店の資格の再検討をする。チケット発売だけのオフィスと活動的なツアー経営のエージェントとを区別して、ライセンスや特権を格付けする。
5. トレッキング旅行会社を活動的なツアーが出来るかどうかで再試験する。そして積極的な実績がないところはライセンスを取消し、新しいトレッキングの規則を作るために、不法や無免許を撤廃する。
6. 人気のある観光スポットのポカラやその他の優先エリアの再検討を行う。

7. 基準値をグレードアップするために、ロッジには最低基準の衛生基準を設ける。
8. 個人投資の利益の保護という点では不法旅行業者の摘発と、観光大臣の許認可付きの観光産業（企業）設立許可制とする。
9. 土地利用計画とゾーニングの実施と、その効果によって、個人経営のロッジは、サービス基準、衛生基準、料金等において制限される。
10. トレッキングの規制は、そのタイプあるいは運搬作業、ガイドのライセンス、灯油やその他の燃料の供給など管理規則を定める。

今回の報告では、これ以上のネパール観光産業について述べられないが、観光需要に対してホテルやベット数は過剰供給気味で旅行産業は急成長している。そうした業界全体が未調整で不健全な競争をしている中で、トレッキングによる山岳地帯の環境破壊だけでなく、都市部も車の排気ガス等による大気汚染等が著しい。とくに車の渋滞と早朝からの騒音は、旅行者の首都カトマンドゥ離れを起こしている。そのために近年では、欧米人の保養地としてはネパール中部のポカラが急成長している。また、一人当たり国民所得の上昇によって、海外旅行が比較的楽になったアジアの仏教徒にとっては、釈迦の生誕地であるルンビニへの旅が増えてきている。(日隈健 壬他, 同上, PP. 286~287 参照)

ルンビニのマスタープランは1967年当時のウ・タント国連事務総長がルンビニを訪れ、マヘンドラ国王と開発の理想を同じくしたことにより始められた。計画では1985年に開発は終了するという前提で非営利団体であるルンビニ開発トラストを設立し開発の母体としたが、寄附行為が思うように運ばなかったことと、タライの平坦部の亜熱帯地域の自然環境が予想以上に厳しく、保養地としての条件からは外れ、それに併せて計画デザインされた巨大建築物の建築様式（日本人、丹下健三設計）そのものが風土に合わないことなど、設計の変更が相次ぎ、スケジュールは大幅に遅れながらも、当初の理想である釈迦生誕地に平和の園を建設しようという目的には向かっている。しかしながら建設予定地に古くから形成されていた農村

日隈・日隈：ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（2）

集落は、当初移転先で新しいコミュニティ計画建設の予定をもっていたが、工事が始まると、インドからの大量出稼ぎや家族ごとの移動などによって、建設現場周辺に巨大なスラムが形成されることになってしまい、今日では近代的なルンビニ園内の構造物と周辺のスラムが、こうした開発計画の光と影を鮮明にしている。

また、ネパールで最も人気のある、トレッキング（山歩き）の出発地であり、古い市場町でもあった保養地ポカラでは、小さな空港が拡大整備され、増加した航空会社によって連日、多くの旅行者を運んでくることになっている。しかし、限られた自然環境の中で美しいヒマラヤの山々を眺められるという条件も、すでにホテルやペンション、売店の乱立や、車の排気ガスによって、かつての美しい保養地としての条件を崩してきている。（日隈健一他、同上、PP 306～310 参照）

2) 課 題

海をもたない山国のネパールは、他のアジア諸国に比べて非農業部門の発展の可能性が弱く、その分だけヒマラヤという自然環境資源は貴重である。中でも、その資源を利用した観光産業は、登山（トレッキング）によって関係する人たちの所得と雇用を増加させ、ネパールにとって非常に有力な外貨獲得産業であることがわかってきた。しかし一方では、登山需要の増大がネパールらしい自然の美しさを破壊し、本来の観光資源を壊しているという現実もある。ただ、マイナス面も出てきたが、観光産業としてのポテンシャルは依然として高く、今後の政策によって理想的な観光産業のあり方を探る必要がある。その中で、マイナス面をコントロールし、より経済効果の高い産業としての政策を実行する必要がある。1983年、ユネスコの国際山岳総合開発センター（ICIMOD）がカトマンドゥに設置され、1972年、国連人間環境会議によって発足したユネスコのマブ計画（MAB-人間と生物圏計画）の一つのプロジェクトを引き受けている。中でもネパールの人口増加に伴って、食糧生産のために耕作地を拓くことで、自然林が

急激に減少していき、また山の木を燃料として伐採し続けてきた実態を環境保全と開発の立場から調査研究が進められてきた。1975年のマブ会議では、山地の大規模な土壌浸食と地滑り、山地での人口圧力と人口移動、動植物相の変化、そしてツーリズムが重要な研究課題として提言された。しかしながら今日、その多くが積み残されたままの課題となっている。ただ、アンビバレントな問題としての側面をもちながらもネパールにおける観光開発は国や地域の発展策としては最も重要な計画であることには違いない。

最後に、今日のネパール観光産業における経済的影響をまとめてみると、

1. 観光産業は近代の経済活動分野では、あらゆる資源環境の中で、最も成長が期待できるものである。
2. 過去の成長実績から見ても、観光産業は他の分野を抜いて、特に外貨獲得においては現ネパール経済が最も依存している。
3. しかしながら、観光収入の大部分はインドの企業によってコントロールされ、資源と施設においても、その地域は国内では首都カトマンドゥに集中している。
4. 一方では、すでにいくつかの地域でネパールの経済成長が自然環境を破壊し、集中する首都カトマンドゥの人口は都市の機能を麻痺させ、保養地としての条件を失くしてきただけでなく、古都としての観光資源の損失を起こしている。
5. したがって、現在予想されている外貨獲得だけの経済効果は再検討される必要があり、旅行業界は経済発展全体との関係において適切な見通しを立て直す必要がある。
6. こうしたことはネパール経済のためだけでなく、国としての観光産業のあり方とその振興システムを思い切って再考することが必要である。

ネパールにおける人口増大とそれによって生じた余剰労働力の非農業部門への雇用機会の受け皿として、また外貨獲得においても期待される産業としての観光の現状と問題点を研究することに、ネパール経済社会全体の発展の糸口が発見できると期待する。

日隈・日隈：ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（2）

（なお、本調査研究に対しては、ネパール在住 Udaya, M. Shretha 氏に資料収集等ご協力いただきました。）

参 考 文 献

- Nepal Tourism Development Committee, Nepal Tourism Master Plan, 1972
Pacific Area Travel Association, Pokhara, Nepal, Development of a Secondary Destination Area, 1972
Kenzo Tange & URTEC, Final Outline Design For Lumbini, Phase II, 1974
Hans Gatzan & Clause Jouannais, Lumbini Sub-Regional Tourism Development, 1977
Ministry of Tourism, Nepal Tourism Master Plan Review, 1984
中野 融『ネパールヒマラヤ・トレッキング案内』, 山と溪谷社 1984
西澤憲一郎『ネパールの歴史——対インド関係を中心に——』, 勁草社 1985
Lumbini Development Trust, Lumbini Development Project In Brief, 1986
Arjun Juns Shan, Low Cost Travel Modes and Urban Poor in Kathmandu City, 1987
西澤憲一郎『ネパールの社会構造と政治経済』, 勁草社 1987
Asian Development Bank (MR B.K. Lee), Nepal Tourism Development Programme, 1990
藤岡道夫『ネパール建築逍遙』, 彰国社, 1992
鹿野晴彦『シェルパと観光』, 金沢大学文学部論集第13号 1993
NEPAL, STATISTICAL POCKET BOOK, 1994
世界銀行『世界開発報告1995』, イースタン・ブック・サービス, 1995
STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL, 1995
Central Bureau of Statistics, 1995
石井 溥編『もっと知りたいネパール』, 弘文堂 1996
石井 溥編『アジア読本 ネパール』, 河出書房 1997

Summary

Tourism Development and Conservation of
Cultural Property in Nepal (2)

Shinobu Higuma and Takeyoshi Higuma

As Nepal was closed to the outside world until 1951, it was able to preserve its unique culture and keep the buildings alive. Historic buildings and monuments are among the most important objects which give Nepal's past a continuity with the present, because those historic structures do not exist merely as empty monuments, but are in fact actively used and inhabited by the present-day people of Nepal. But in recent years some historic buildings have been rebuilt without proper documentation and without giving due respect to the original fabric; on the other hand, many have been abandoned and allowed to decay

Added to that, the ever increasing influence of the modern world and the impact of tourism are disrupting this culture. Today it raises the urgent problem of how to preserve the living culture, traditional architecture and the delicate balance between the natural scenery and the works of art while enabling the population to go ahead with an economic development indispensable to its well-being. Some steps have already been taken in this direction. With international co-operation the government have continued the restoration and rehabilitation of a few outstanding monuments in the Kathmandu valley, and have publicized since 1977 a master plan for the conservation of cultural heritage of the valley. Nevertheless a large number of historic buildings are dilapidated, and some are even on the verge of total ruin.

日隈・日隈：ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（２）

In the present upheaval of socio-economic change, the conservation of cultural property has great importance to safeguard the national identity; it can also create substantial economic benefits because it preserves and enhances features which are characteristic to Nepal and are important attractions for tourists.

This thesis is aimed primarily at the documentation and conservation of the cultural property of Nepal and will attempt to conform to international principles and legislation adopted in the field, but it must also fit into the pattern of economic and social development of the people of Nepal.

Surya Bnakta Sangachhe, *CONSERVATION OF CULTURAL PROPERTY IN NEPAL* 1985, P4~5.